

平成23年度 科学研究費補助金（特別推進研究）  
研究進捗評価 現地調査報告書

研究課題名	世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍
研究代表者名 (所属・職)	高山 憲之 (財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・研究主幹)

**【評価コメント】**

本研究は、平成18年度から進められてきた特別推進研究「世代間問題の経済分析」を再構築し、研究対象を広げ、研究水準を高めることを目指したものである。平成21年度の研究進捗評価ではA+の評価を得ている。平成22年度における研究遂行で重要なことは、2点である。第一に、『くらしと健康に関するパネル調査（JSTAR）』第3回目の調査の実施である。この調査は、東日本大震災の前に調査が無事終了している。第二に、平成24年度に実施する『雇用と子育てに関するパネル調査（LOSEF）』の実施準備である。この調査については、ドイツのSOEP等と共通調査項目を入れるための協議をした上で、具体的な調査項目の設計と平成23年度にパイロット調査を行う予定で順調に計画が進められている。その他、年金定期便の情報をもとにインターネット調査によってパネルデータを作成するという独創的な手法の調査実施に向けて検討作業が進められている。

平成18年度からの特別推進研究の再構築課題ということもあって、平成22年度における査読雑誌論文への掲載（予定）が43本、研究書刊行が18点という優れた研究成果を挙げている。本研究になってから始められた、子育て支援・教育・財政赤字・投票制度についても、着実に研究が進められている。ただし、本研究における新規プロジェクトの中で大きなものは、LOSEF調査の実施とそれによる研究成果である。現段階では、国際連携も踏まえて、パイロット調査に向けて着実に準備が進められていると判断できるが、本調査が着実に実施され、研究成果を生み出せるかが今後の課題である。

研究代表者の所属先の異動に伴う事務の引き継ぎ、東日本大震災における国際会議の予定変更なども大きな問題なく、処理されている。

世代間衡平性の研究チームの理論的研究成果と実証的研究の関係については、連携がなされて研究が進められている点は評価できる。ただし、実証研究において、割引率などにおいて世代間衡平性の理論的成果が使われるところまでは至っていない。